ファイナンシャル・プランニング技能検定
２級 実技試験
個人資産相談業務

（2025 年５月公表分）

注意事項

１．本試験の出題形式は、事例形式５題（15 問）です。

２．試験問題については、問題文に特に断りのない限り、2024 年４月１日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。

３．問題は、【第１問】から【第５問】まであります。

４．各問の問題番号は、通し番号になっており、問１から問 15 までとなっています。

５．解答にあたっては、各設例および各問に記載された条件・指示に従うものとし、それ以外については考慮しないものとします。

厚生労働大臣指定試験機関　**一般社団法人 金融財政事情研究会**

【第１問】 次の設例に基づいて、各問（問１～問３）に答えなさい。

《設　例》

会社員のＡさん（45歳）は、妻Ｂさん（44歳）、長男Ｃさん（13歳）、長女Ｄさん（11歳）および二女Ｅさん（９歳）との５人暮らしである。Ａさんは、最近、体調を崩すことが多くあったことから、今後のために、公的年金の遺族給付や健康保険の給付について確認しておきたいと考えている。

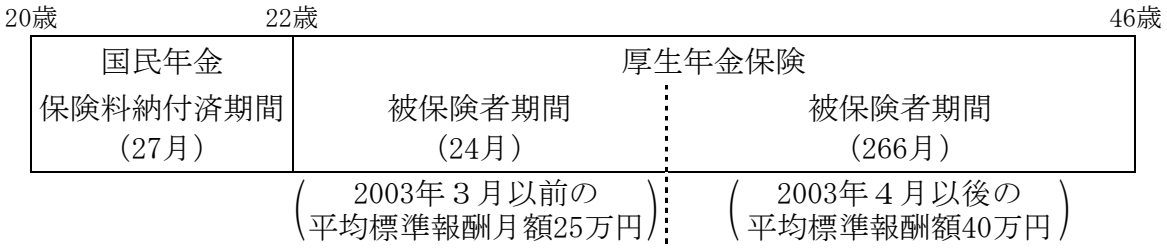
そこで、Ａさんは、ファイナンシャル・プランナーのＭさんに相談することにした。

〈Ａさんとその家族に関する資料〉

（1）Ａさん（1979年１月18日生まれ、45歳、会社員）

・公的年金加入歴 ： 下図のとおり（2025年５月までの期間）

・全国健康保険協会管掌健康保険、雇用保険に加入している。



（2）妻Ｂさん（1980年９月24日生まれ、44歳、パートタイマー）

・公的年金加入歴 ： 20歳から大学生であった期間（31月）は国民年金の第１号被保険者として保険料を納付し、大学卒業後の10年間（120月）は厚生年金保険に加入。その後は国民年金に第３号被保険者として加入している。

・全国健康保険協会管掌健康保険の被扶養者である。

（3）長男Ｃさん（2011年７月６日生まれ、13歳、中学生）

（4）長女Ｄさん（2013年６月21日生まれ、11歳、小学生）

（5）二女Ｅさん（2015年10月３日生まれ、９歳、小学生）

※妻Ｂさん、長男Ｃさん、長女Ｄさんおよび二女Ｅさんは、現在および将来においても、Ａさんと同居し、Ａさんと生計維持関係にあるものとする。

※Ａさんとその家族は、現在および将来においても、公的年金制度における障害等級に該当する障害の状態にないものとする。

※Ａさんとその家族の年齢は、いずれも2024年12月31日現在のものである。

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問１

Ｍさんは、Ａさんに対して、公的年金の遺族給付および遺族年金生活者支援給付金について説明した。Ｍさんが説明した以下の文章の空欄①～③に入る最も適切な語句または数値を、下記の〈語句群〉のなかから選び、その記号を答えなさい。なお、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

「Ａさんが現時点において死亡した場合、妻Ｂさんは遺族基礎年金および遺族厚生年金を受給することができます。遺族基礎年金を受給することができる遺族の範囲は、国民年金の被保険者等の死亡の当時、その者によって生計を維持されていた『子のある配偶者』または『子』です。『子』とは、18歳到達年度の末日までの間にあるか、20歳未満で障害等級（　①　）に該当する障害の状態にあり、かつ、現に婚姻していない子を指します。

子のある配偶者に対する遺族基礎年金の年金額（2024年度価額）は、『816,000円＋子の加算額』の算式により算出され、子の加算額は、第１子・第２子までは１人につき□□□円、第３子以降は１人につき□□□円となります。仮に、Ａさんが現時点で死亡した場合、妻Ｂさんが受給することができる遺族基礎年金の年金額は（　②　）円（2024年度価額）となります。

また、妻Ｂさんは遺族年金生活者支援給付金も受給することができ、その年額は（　③　）円（2024年度価額）となります」

〈語句群〉

イ．63,720　　ロ．78,300　　ハ．234,800　　ニ．408,100　　ホ．612,000

ヘ．1,129,100　　ト．1,207,400　　チ．1,363,900　　リ．１級、２級または３級

ヌ．１級または２級　　ル．３級

問２

Ｍさんは、Ａさんが2025年６月１日時点で死亡した場合に妻Ｂさんが受給することができる遺族厚生年金の年金額（2024年度価額）を試算した。妻Ｂさんが受給することができる遺族厚生年金の年金額を求める下記の〈計算式〉の空欄①～③に入る最も適切な数値を答えなさい。計算にあたっては、《設例》の〈Ａさんとその家族に関する資料〉に基づくこととし、年金額の端数処理は円未満を四捨五入すること。なお、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

〈計算式〉

遺族厚生年金の年金額

$$\left(\text{（　①　）円}\times\frac{7.125}{1,000}\times\square\square\square\text{月}+\square\square\square\text{円}\times\frac{5.481}{1,000}\times\square\square\square\text{月}\right)$$

$$\times\frac{\text{（　②　）月}}{290\text{月}}\times\frac{\square\square\square}{\square\square\square}=\text{（　③　）円（円未満四捨五入）}$$

問３

Ｍさんは、Ａさんに対して、全国健康保険協会管掌健康保険の給付について説明した。Ｍさんが説明した次の記述①～④について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「Ａさんが同一月内に医療機関に支払った医療費の一部負担金等の合計額が自己負担限度額を超えた場合、所定の手続により、自己負担限度額を超えた額が高額療養費として支給されます。一部負担金等の合計額の計算にあたっては、医療機関ごとに、入院・外来、医科・歯科別に一部負担金等が１万円以上のものが対象となります」

②

「Ａさんが業務外の事由による疾病または負傷の療養のために勤務することができずに休業し、勤務先から賃金の支払がなかった場合、所定の手続により、通算して２年を限度として傷病手当金が支給されます」

③

「傷病手当金の額は、休業１日につき、原則として、傷病手当金の支給開始日の属する月以前の直近の継続した12カ月間の各月の標準報酬月額を平均した額の30分の１に相当する額の80％に相当する額となります」

④

「Ａさんが業務外の事由により死亡し、妻Ｂさんが埋葬を行った場合、所定の手続により、妻Ｂさんに対し、埋葬料として５万円が支給されます」

【第１問】 模範解答

問１

〈答〉 ① ヌ ② チ ③ イ

問２

〈答〉 ① 250,000（円） ② 300（月） ③ 485,634（円）

問３

〈答〉 ① × ② × ③ × ④ ○

【第２問】 次の設例に基づいて、各問（問４～問６）に答えなさい。

《設　例》

会社員のＡさん（45歳）は、妻Ｂさん（43歳）および長女Ｃさん（18歳）との３人家族である。Ａさんは、高校で資産形成に関する授業を受けた長女Ｃさんが株式投資に興味を持ち始めたことを知り、長女Ｃさんと一緒に株式投資の方法について理解したいと考えている。

そこで、Ａさんは、長女Ｃさんと一緒に、ファイナンシャル・プランナーのＭさんに相談することにした。Ｍさんは、Ａさんと長女Ｃさんに対して、同業種のＸ社株式およびＹ社株式（いずれも東京証券取引所上場銘柄）を例として、株式投資の方法等について説明を行うことにした。

〈Ｘ社株式およびＹ社株式の情報〉

Ｘ社株式 ： 株価3,200円、発行済株式数6,000万株、１株当たり年間配当金70円

Ｙ社株式 ： 株価2,800円、発行済株式数１億株、１株当たり年間配当金20円

〈Ｘ社およびＹ社の財務データ〉

	Ｘ社	Ｙ社
資産の部合計	2,150億円	3,000億円
負債の部合計	750億円	1,900億円
純資産の部合計	1,400億円	1,100億円
売上高	3,900億円	4,100億円
営業利益	200億円	185億円
経常利益	210億円	200億円
当期純利益	135億円	123億円
配当金総額	42億円	20億円

※純資産の金額と自己資本の金額は同じである。

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問４

Ｍさんは、Ａさんと長女Ｃさんに対して、株式取引のルール等について説明した。Ｍさんが説明した次の記述①～③について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「国内株式市場における代表的な株価指標である日経平均株価は、東京証券取引所のプライム市場に上場している銘柄のうち、時価総額上位225銘柄を対象とした修正平均型の株価指標です」

②

「上場株式の売買注文の方法には、指値注文や成行注文があります。指値注文では、高い値段の買い注文が低い値段の買い注文に優先して売買が成立し、同じ値段の買い注文については、寄り付きや引けなどを除き、先に出された注文が後に出された注文に優先して売買が成立します」

③

「上場株式の配当を受け取るためには、普通取引の場合、権利確定日の２営業日前までに株式を買い付け、権利確定日まで売却せずに保有する必要があります」

問５

Ｍさんは、Ａさんと長女Ｃさんに対して、《設例》の〈Ｘ社株式およびＹ社株式の情報〉〈Ｘ社およびＹ社の財務データ〉に基づき、株式投資の主な投資指標について説明した。Ｍさんが説明した以下の文章の空欄①～④に入る最も適切な数値を答えなさい。〈答〉は、表示単位の小数点以下第３位を四捨五入し、小数点以下第２位までを答えること。なお、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

Ⅰ

「株式の代表的な投資指標として、PERがあります。Ｘ社株式とＹ社株式のPERを比較すると、Ｘ社株式は（　①　）倍、Ｙ社株式は□□□倍であり、Ｘ社株式のほうが低くなっています。一般に、PERが低いほど株価は割安とされていますが、投資を検討する際は、同業種の銘柄のPERの平均値との比較や、別の投資指標による比較も行うとよいでしょう」

Ⅱ

「配当金額から企業を評価する代表的な指標として、配当性向と配当利回りがあります。Ｘ社の配当性向は（　②　）％、Ｙ社の配当性向は□□□％であり、Ｘ社株式の配当利回りは（　③　）％、Ｙ社株式の配当利回りは□□□％です。いずれの指標もＸ社のほうが高くなっています。一般に、配当性向が高いほど株主への利益還元の度合いが大きいと判断されますが、成長性の高い企業が利益を配当せずに再投資して事業拡大を図ることもありますので、配当性向が高い企業が必ずしも優れた企業というわけではありません」

Ⅲ

「企業の経営の効率性を測る指標として、ROEがあります。Ｘ社のROEは□□□％、Ｙ社のROEは（　④　）％であり、Ｙ社のほうが高くなっています。一般に、ROEが高いほど経営の効率性が高いと判断されますが、ROEの数値だけで企業の経営状況を判断するのではなく、企業の成長性や経営の安全性などについても確認するとよいでしょう」

問６

Ｍさんは、Ａさんと長女Ｃさんに対して、株式取引に係る課税について説明した。Ｍさんが説明した次の記述①～③について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「Ａさんが特定口座（源泉徴収あり）でＸ社株式を株価3,200円で500株購入し、購入した年中に株価3,300円で全株売却した場合、手数料等を考慮しなければ、譲渡益の金額５万円に対して20.315％相当額が源泉徴収等されます」

②

「Ａさんが特定口座（源泉徴収あり）でＸ社株式を株価3,200円で1,000株購入し、購入した年中に株価3,100円で全株売却した場合、手数料等を考慮しなければ、譲渡損失の金額10万円について、確定申告をすることにより、最長で５年にわたって繰り越すことができます」

③

「Ａさんが特定口座（源泉徴収あり）で購入したＸ社株式の配当金を同口座に受け入れた場合、当該配当金に係る配当所得については源泉徴収等により課税が終了し、確定申告をすることができないため、配当控除の適用を受けることはできません」

【第２問】 模範解答

問４

〈答〉 ① × ② ○ ③ ×

問５

〈答〉 ① 14.22（倍） ② 31.11（%） ③ 2.19（%）
④ 11.18（%）

問６

〈答〉 ① ○ ② × ③ ×

【第３問】 次の設例に基づいて、各問（問７～問９）に答えなさい。

《設　例》

個人事業主のＡさん（50歳）は、妻Ｂさん（44歳）、長女Ｃさん（21歳）および長男Ｄさん（13歳）との４人家族である。Ａさんは、2024年中に長女Ｃさんの入院・手術に係る医療費を支払ったため、医療費控除の適用を受けたいと思っている。また、2024年中に一時払変額個人年金保険（10年確定年金）の解約返戻金を受け取っている。

なお、下記の「▲」は赤字であることを表している。

〈Ａさんとその家族に関する資料〉

Ａさん　　（50歳）：個人事業主（青色申告者）
妻Ｂさん　（44歳）：パートタイマー（青色事業専従者ではない）。2024年中に給与収入100万円を得ている。
長女Ｃさん（21歳）：大学生。2024年中の収入はない。
長男Ｄさん（13歳）：中学生。2024年中の収入はない。

〈Ａさんの2024年分の収入等に関する資料〉

（1）事業所得の金額　：950万円（青色申告特別控除後）
（2）不動産所得の金額　：▲50万円
※損失の金額50万円のうち、当該不動産所得を生ずべき土地の取得に係る負債の利子の額10万円を含んでいる。
（3）一時払変額個人年金保険（10年確定年金）の解約返戻金

契約年月	：2015年７月
契約者（＝保険料負担者）・被保険者	：Ａさん
死亡保険金受取人	：妻Ｂさん
解約返戻金額	：500万円
正味払込保険料	：440万円

※妻Ｂさん、長女Ｃさんおよび長男Ｄさんは、Ａさんと同居し、生計を一にしている。
※Ａさんとその家族は、いずれも障害者および特別障害者には該当しない。
※Ａさんとその家族の年齢は、いずれも2024年12月31日現在のものである。
※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問７

所得税における医療費控除に関する以下の文章の空欄①～④に入る最も適切な数値を、下記の〈数値群〉のなかから選び、その記号を答えなさい。

「通常の医療費控除は、その年分の総所得金額等の合計額が200万円以上である納税者の場合、その年中に支払った医療費の総額から保険金などで補填される金額を控除した金額が（　①　）円を超えるときは、その超える部分の金額（最高（　②　）円）を総所得金額等から控除することができる所得控除です。

また、通常の医療費控除との選択適用となるセルフメディケーション税制（特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）では、定期健康診断や予防接種などの一定の取組みを行っている納税者が特定一般用医薬品等購入費を支払った場合に、その年中に支払った特定一般用医薬品等購入費の総額から保険金などで補填される金額を控除した金額が（　③　）円を超えるときは、その超える部分の金額（最高（　④　）円）を総所得金額等から控除することができます」

〈数値群〉

イ．12,000　　ロ．24,000　　ハ．68,000　　ニ．88,000　　ホ．100,000　　ヘ．120,000

ト．150,000　　チ．200,000　　リ．500,000　　ヌ．1,000,000　　ル．2,000,000

問８

Ａさんの2024年分の所得金額について、次の①、②を答えなさい。〈答〉は万円単位とすること。

①　総所得金額に算入される一時所得の金額

②　総所得金額

問９

Ａさんの2024年分の所得税における所得控除に関する次の記述①～③について、適切なものは〇を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「Ａさんは、配偶者控除の適用を受けることはできませんが、配偶者特別控除の適用を受けることができます。配偶者特別控除の控除額は、Ａさんの合計所得金額および妻Ｂさんの合計所得金額に応じた金額となります」

②

「長女Ｃさんと長男Ｄさんはいずれも扶養親族に該当し、Ａさんが適用を受けることができる扶養控除の控除額は101万円となります」

③

「Ａさんの合計所得金額は2,400万円以下であるため、基礎控除の控除額は38万円となります」

【第３問】 模範解答

問７

〈答〉 ① ホ ② ル ③ イ ④ ニ

問８

〈答〉 ① ５（万円） ② 915（万円）

問９

〈答〉 ① × ② × ③ ×

【第４問】 次の設例に基づいて、各問（問10～問12）に答えなさい。

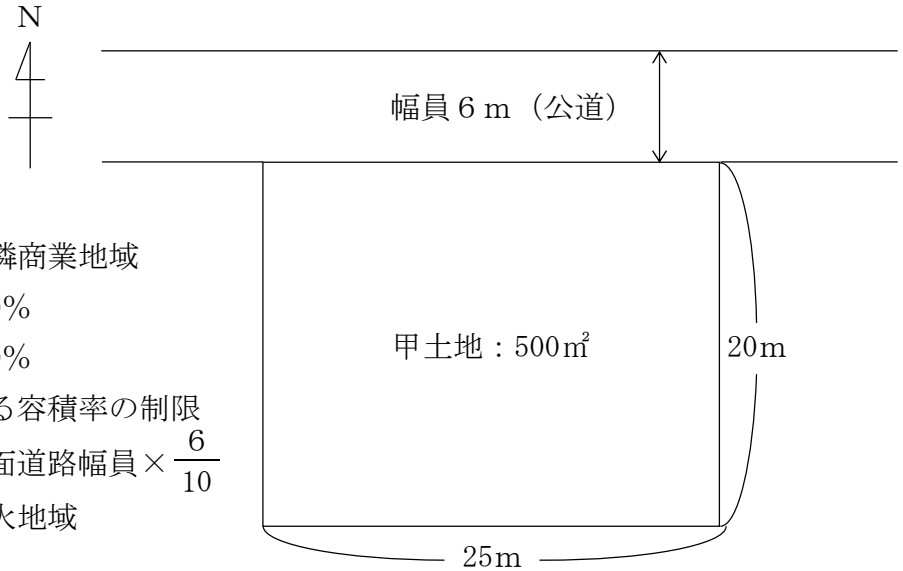
《設　例》

個人事業主のＡさん（50歳）は、２年前に父親の相続により甲土地（500㎡）を取得した。甲土地は、父親の代から月極駐車場として賃貸しているが、収益性は高くない。

Ａさんが甲土地の活用方法について検討していたところ、ハウスメーカーのＸ社から「甲土地は、最寄駅から徒歩３分の好立地にあり、相応の需要が見込めるため、賃貸マンションの建築を検討してみませんか。Ａさんが建築したマンションを弊社に一括賃貸（普通借家契約・マスターリース契約（特定賃貸借契約））していただければ、弊社が入居者の募集・建物管理等を行います」と提案を受けた。

Ａさんは、自ら賃貸マンションを経営することも考慮したうえで、Ｘ社の提案について検討したいと考えている。

〈甲土地の概要〉



用途地域　　：　近隣商業地域
指定建蔽率　：　80％
指定容積率　：　400％
前面道路幅員による容積率の制限
　　：　前面道路幅員×$\frac{6}{10}$
防火規制　　：　防火地域

・指定建蔽率および指定容積率とは、それぞれ都市計画において定められた数値である。
・特定行政庁が都道府県都市計画審議会の議を経て指定する区域ではない。

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問10

甲土地上に耐火建築物を建築する場合における次の①、②を答えなさい。〈答〉は㎡単位とすること。

① 建蔽率の上限となる建築面積
② 容積率の上限となる延べ面積

問11

Ａさんが甲土地上に賃貸マンションを建築する場合の留意点等に関する次の記述①～③について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①
「Ａさんが、建築したマンションについて自ら建物の管理や入居者の募集、入居者との賃貸借契約を行う場合は、あらかじめ宅地建物取引業の免許を取得する必要がありますが、マスターリース契約（特定賃貸借契約）により、Ｘ社に一括賃貸する場合は、宅地建物取引業の免許は不要です」

②
「Ａさんが、建築したマンションについてマスターリース契約（特定賃貸借契約）によりＸ社に一括賃貸する場合、賃貸期間中におけるマンションの外壁の修繕費用や原状回復費用は、通常、Ｘ社が全額を負担することになります」

③
「Ａさんが、金融機関から融資を受けて賃貸マンションを建築する場合、借入金の返済リスクを考慮する必要があります。DSCR（借入金償還余裕率）の値が1.0を超えるときは、賃料収入だけでは借入金の返済ができないことを示しています」

問12

Ａさんが甲土地上に賃貸マンションを建築した場合の課税に関する以下の文章の空欄①～③に入る最も適切な語句または数値を、下記の〈語句群〉のなかから選び、その記号を答えなさい。

「Ａさんが甲土地上に賃貸マンションを建築し、不動産取得税および登録免許税を支払った場合、不動産所得の金額の計算上、いずれも必要経費に算入することが（　①　）。また、甲土地に係る固定資産税について、甲土地上に賃貸マンションを建築した場合、その課税標準を、１戸につき200㎡までの部分（小規模住宅用地）について課税標準となるべき価格の（　②　）分の１の額とする特例の適用を受けることができます。

なお、賃貸マンションの敷地となる甲土地は、Ａさんの相続における相続税額の計算上、貸家建付地として評価されます。仮に、甲土地の自用地価額を１億円、借地権割合を60％、借家権割合を30％、賃貸割合を100％とした場合、甲土地の相続税評価額は（　③　）万円となります」

〈語句群〉

イ．２　　ロ．３　　ハ．５　　ニ．６　　ホ．4,000　　ヘ．6,000　　ト．7,000

チ．7,200　　リ．8,200　　ヌ．できます　　ル．できません

【第４問】 模範解答

問10

〈答〉 ① 500（㎡） ② 1,800（㎡）

問11

〈答〉 ① × ② × ③ ×

問12

〈答〉 ① ヌ ② ニ ③ リ

【第５問】 次の設例に基づいて、各問（問13～問15）に答えなさい。

《設　例》

非上場会社であるＸ株式会社（以下、「Ｘ社」という）の代表取締役社長のＡさん（70歳）の推定相続人は、妻Ｂさん（68歳）、長男Ｃさん（45歳）および長女Ｄさん（42歳）の３人である。Ａさんは、Ｘ社の専務取締役である長男Ｃさんへ事業を承継するにあたり、所有するＸ社株式の全部を長男Ｃさんへ贈与することを検討している。

〈Ｘ社の概要〉

（1）業種 ： パン・菓子製造業

（2）資本金等の額 ：1,000万円（発行済株式総数20,000株、すべて普通株式で１株につき１個の議決権を有している）

（3）株主構成　　：Ａさんが100％保有

（4）株式の譲渡制限 ： あり

（5）従業員数　　：15人

※Ｘ社の財産評価基本通達上の規模区分は「中会社の小」であり、特定の評価会社には該当しない。

（6）Ｘ社および類似業種の比準要素等

	Ｘ社	類似業種
１株（50円）当たりの年配当金額	8.6円	7.6円
１株（50円）当たりの年利益金額	50円	33円
１株（50円）当たりの簿価純資産価額	480円	426円
株価	―	600円

※すべて１株当たりの資本金等の額を50円とした場合の金額である。

（7）Ｘ社株式の純資産価額方式による１株当たりの評価額 ： 7,000円

〈Ａさんの主な所有財産（相続税評価額）〉

①現預金　　：　5,500万円

②Ｘ社株式　　：１億1,000万円

③自宅

敷地（250㎡）：　5,000万円（注）

建物　　：　1,000万円

④Ｘ社本社

敷地（400㎡）：　8,000万円（注）

建物　　：　2,500万円

（注）「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」適用前の金額

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問13

《設例》の〈Ｘ社の概要〉に基づき、Ｘ社株式の１株当たりの「類似業種比準価額」と「類似業種比準方式と純資産価額方式の併用方式による相続税評価額」を求める下記の〈計算式〉の空欄①～③に入る最も適切な数値を答えなさい。なお、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

〈計算式〉

・類似業種比準価額

$$600円\times\frac{\frac{8.6円}{7.6円}+\frac{50円}{33円}+\frac{480円}{426円}}{3}\times(\quad①\quad)\times\frac{(\quad②\quad)円}{50円}=□□□円$$

・類似業種比準方式と純資産価額方式の併用方式による相続税評価額

□□□円×（　③　）＋7,000円×（１－（　③　））＝□□□円

問14

Ａさんの相続に関する次の記述①～④について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「円滑な遺産分割のための手段として、遺言書の作成をお勧めします。Ａさんが公正証書遺言を作成する場合、２人以上の証人の立会いが必要となるため、妻Ｂさんや長男Ｃさんを証人とすることをご検討ください」

②

「遺言により、相続財産の大半を妻Ｂさんと長男Ｃさんに相続させた場合、長女Ｄさんの遺留分を侵害するおそれがあります。仮に、遺留分を算定するための財産の価額が４億円である場合、長女Ｄさんの遺留分の額は5,000万円になります」

③

「長男ＣさんがＡさんから贈与を受けたＸ社株式について『遺留分に関する民法の特例』の適用を受ける場合、Ａさんの推定相続人全員の書面による合意のうえで、Ｘ社株式の価額を、遺留分を算定するための財産の価額に算入しないことや、遺留分を算定するための財産の価額に算入すべき価額を合意時における価額とすることができます」

④

「長男ＣさんがＸ社本社の敷地と建物を相続により取得し、当該敷地（相続税評価額8,000万円）について、特定同族会社事業用宅地等として限度面積まで『小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例』の適用を受けた場合、相続税の課税価格に算入すべき当該敷地の価額を4,000万円とすることができます」

問15

Ａさんの相続が現時点で開始した場合における相続税の総額を試算した下記の表の空欄①～③に入る最も適切な数値を答えなさい。なお、課税遺産総額（相続税の課税価格の合計額－遺産に係る基礎控除額）は１億8,000万円とし、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

（ａ）相続税の課税価格の合計額		□□□万円
	（ｂ）遺産に係る基礎控除額	（　①　）万円
課税遺産総額（（ａ）－（ｂ））		１億8,000万円
	相続税の総額の基となる税額	
	妻Ｂさん	□□□万円
	長男Ｃさん	（　②　）万円
	長女Ｄさん	□□□万円
（ｃ）相続税の総額		（　③　）万円

〈資料〉相続税の速算表

法定相続分に応ずる取得金額			税率	控除額
万円超		万円以下		
	～	1,000	10％	―
1,000	～	3,000	15％	50万円
3,000	～	5,000	20％	200万円
5,000	～	10,000	30％	700万円
10,000	～	20,000	40％	1,700万円
20,000	～	30,000	45％	2,700万円
30,000	～	60,000	50％	4,200万円
60,000	～		55％	7,200万円

【第５問】 模範解答

問13

〈答〉 ① 0.6 ② 500（円） ③ 0.60

問14

〈答〉 ① × ② ○ ③ ○ ④ ×

問15

〈答〉 ① 4,800（万円） ② 700（万円） ③ 3,400（万円）